

秋田県知事 佐竹 敬久 様

デジタル化・DXの推進に関する要望書

秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム

デジタル化・DXの推進に向けて

国では、デジタル田園都市国家構想総合戦略を定め、デジタルの力を活用し地方の社会課題解決や魅力向上を目指す取組を進めているところであり、県では、「新秋田元気創造プラン」に掲げる将来像の実現に向けて、デジタル化・DXの施策の方向性を示す「秋田県DX推進計画」が2年目を迎え、さまざまな分野において取組が進められているものと認識しております。

生産年齢人口割合が全国で最も低い秋田県においては、この流れを一層強力に推進する必要があると思われませんが、県内企業の多くはデジタル化に前向きな一方、デジタルスキルを持った人材の不足やコスト面の問題などにより、多くの企業でデジタル化が進んでいないのが現状です。

昨年度、本コンソーシアムでは、県に対し、大学生等の県内定着・回帰への支援やデジタル化・DX推進への支援を要望したところであり、県においては、次世代デジタル人材確保・育成事業など新たな補助制度の創設や、優良事例の横展開などについて対応いただいたところであります。

今年度は、県内のデジタル化に重要な役割を担う県内ICT企業の育成・底上げと、県内ICT企業自ら解決すべき課題の明確化をテーマとして意見交換を重ね、次のとおり県への要望について取りまとめたところであります。

県においては、生産性の向上や競争力の強化を実現するデジタル化・DXの推進に向けて、要望事項への積極的な対応をお願いするものであります。

1 県内 I C T 企業の活用について

新秋田元気創造プランや秋田県 D X 推進計画において、県では、県内のデジタル需要に県内 I C T 企業が対応する、いわゆる“デジタル化の地産地消”を推進していくこととしております。

県の情報システムの受注機会が増大することは、県内 I C T 企業の売上高の向上や、それに伴う県の税収増加、県内雇用の拡大、若者の県内定着等につながるものであり、さらには、新たなサービス提案等による競争力の強化や、受注体制の整備等による生産性の向上が図られるという好循環が期待できます。

県の情報システムを受注するため、県内 I C T 企業は、自社の強みを生かした付加価値の高い製品・サービスの開発や販売に取り組むほか、県が実施している企画提案方式の審査における「賃金水準の向上」や「女性の活躍推進」に関する加点措置に積極的に対応していく必要がありますが、“デジタル化の地産地消”の実現に向け、県の積極的な取組を要望するものであります。

注：本要望において、県内 I C T 企業とは、「県内に本社又は支店等を有し、主に県内においてシステムの開発や保守を行う中小企業」をいう。

(1) 調達検討時におけるマッチング機会の提供

県庁内において県内 I C T 企業の認知度が低いことから、庁内各部署の職員に企業の強みやシステム開発の実績等を紹介する仕組みを構築していただきたい。

また、情報システムの調達を検討する早い段階から県の課題等を県内 I C T 企業と共有し、企業が県に対して提案できる機会や課題解決を実証するフィールドを提供するなど、企業の新たな製品・サービスの開発を支援していただきたい。

(2) 調達時における県内 I C T 企業への支援

県内 I C T 企業が県の情報システムの開発や保守などの案件を受注することは、県内 I C T 企業の売上高の増大や新たな県内雇用の創出につながることから、数値目標を掲げるなどしながら、優先発注指針の策定や調達審査における加点措置など、受注を支援する取組を行っていただきたい。

また、中小企業は、財務や人員体制の規模等の理由により、大規模なシステム開発案件に参加しにくい傾向にあることから、案件の分割・分離発注や共同企業体（J V）による受注を促進する取組を進めていただきたい。

(3) 新たな事業の創出とそれに伴う県内デジタル人材の育成

県においてデジタル技術を活用した地域課題の解決や生産性の向上、業務の効率化に資する新たなデジタル関連事業の創出を促進していただきたい。

また、そうした政策を推進するデジタル人材の育成を行っていただきたい。

(4) 県内 I C T 企業や大学等との連携の支援

近年、さまざまな強みを持つ I C T 企業が増えていることから、誘致企業を含めた県内 I C T 企業が連携し、大型案件の受注等に向け協業に関する情報交換の場を設けていただきたい。

また、新たな技術や製品・サービス開発に向け、大学や研究機関、スタートアップとの連携を支援していただきたい。

2 デジタル化・D X 推進への支援について

県内のデジタル化を進めるためには、ハード、ソフト、ネットワーク整備のほか、既存システム・業務フローの見直し、セキュリティ対策な

ど、多岐にわたる取組が必要となりますが、相応のコストが発生するため、企業にとってはハードルが高いのが実情です。

また、社会のデジタル化が進む中、デジタル技術を駆使してビジネスを進めるため必要な知識やスキルを持つデジタル人材の必要性はますます高まっているものの、全国的なデジタル人材不足から首都圏の大手企業が地方からの新卒採用を強化していることや、デジタル技術の進化の速さなどから、県内企業におけるデジタル人材の確保・育成は厳しい状況になっています。

県においては、デジタル化・DX事例の横展開や大学と県内ICT企業との共同プロジェクトなどについて対応いただいているところですが、一層強力で推進するため、次の事項について県の支援を要望するものであります。

(1) デジタル化の幅広いニーズに応じた支援

デジタル化のニーズは企業・業種においてさまざまであり、それぞれのニーズに応じた幅広い助成等を行うなど、県内企業のデジタル化を強力で後押ししていただきたい。

(2) デジタル人材の確保・育成に向けた支援

県内企業の人材確保は一層課題となっており、大学と県内ICT企業が連携した学生の実践型学習プログラムの支援など、デジタル人材の確保・育成に向けた支援を継続・拡充していただきたい。

令和5年11月20日

秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム

会長

藤澤正義 